



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー 上場取引所 東  
 コード番号 2464 URL http://www.bbt757.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 徳永 裕司 TEL 03-5860-5530  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,090	3.4	431	28.1	438	26.4	237	4.9
29年3月期	4,921	10.5	337	1.5	346	2.1	226	△16.1

（注）包括利益 30年3月期 237百万円（4.9%） 29年3月期 226百万円（△16.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	16.69	-	5.1	6.1	8.5
29年3月期	15.92	-	5.0	5.1	6.9

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,608	4,723	62.1	331.32
29年3月期	6,832	4,628	67.7	324.63

（参考）自己資本 30年3月期 4,722百万円 29年3月期 4,627百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	638	△919	453	1,693
29年3月期	273	△296	21	1,521

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	142	62.8	3.1
30年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	142	59.9	3.0
31年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		50.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,796	13.9	437	1.2	436	△0.4	284	19.7	19.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	14,255,600株	29年3月期	14,255,600株
30年3月期	576株	29年3月期	576株
30年3月期	14,255,024株	29年3月期	14,255,024株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,159	△2.8	226	24.8	236	32.5	122	14.6
29年3月期	3,249	3.9	181	14.1	178	13.9	106	10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	8.58	-
29年3月期	7.49	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	6,397		4,239		66.3		297.34	
29年3月期	5,902		4,259		72.2		298.75	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,238百万円 29年3月期 4,258百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結累計年度における世界経済は、アジアの新興国等の経済動向や地政学的リスク、欧米の政策動向など海外の政治・経済の不確実性が高まるなか不透明な状況で推移いたしました。また、わが国経済は、海外経済の不確実性など先行き不透明感を残しているものの、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）大学院では、春期・秋期の学生168名が入学したほか、法人企業を対象に、アントレプレナー（起業家）のスキルとマインドを持ちつつ、企業内のアセットや人材を動かし新規事業を創生できる人材の養成を目的に「IDP-社内起業家養成プログラム（Intrapreneur Development Program）」を平成29年4月に開講いたしました。

BBT大学経営学部では、春・秋期の学生153名が入学したほか、平成29年4月に仕事に必要な高度な知識や能力の取得など学び直しを目的とする社会人、従業員の能力の向上を目指す企業をサポートできるよう働きながら受講できる「履修証明プログラム」（全8プログラム）を設置いたしました。本プログラムは、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムと評価され、平成29年12月に文部科学省「職業実践力育成プログラム」（BP）に認定されました。うち5プログラムについては、平成30年4月付で厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座」にも指定されました。

BBT大学オープンカレッジを含む個人向けの各教育プログラムにつきましては、リニューアルに伴い販売を停止した講座があったことなどから一部の教育プログラムが軟調に推移したものの、法人向け教育サービスにつきましては、法人営業の体制強化するなか、既存取引先の深耕や新規案件の獲得など堅調に推移いたしました。

また、日本のスポーツ産業を活性する人材の育成を目指し「スポーツビジネス実践講座（SAP）」を平成29年4月に開講し、地方創生・産業立国推進への取組みの一環としてグローバルで通用する観光地の開発及び経営を実践できる人材の育成を目的に、JTBグループの(株)JTBコミュニケーションデザインと共同開発した「次世代観光を創発する「Tourism Leaders School」」を平成29年7月に開講いたしました。オーストラリアのボンド大学と提携するBond-BBT MBAプログラムでは、これまでの日本語・英語の両言語で履修するこれまでのコースに加え、平成30年1月開講期より、修了に必要な科目を英語のみで履修する「ALL ENGLISHコース」の設置、平成30年3月にリニューアルを完了した「新 問題解決必須スキルコース」、「戦略的思考トレーニング」の販売を再開するなど教育サービスの拡充に取り組みました。

連結子会社が運営し、日本国内で5校目の国際バカロレア（IB）の全教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、同スクールの教育内容や学習環境の向上への取組み等の認知が進んだ結果、生徒数が増加し本年度スクールイヤー（平成29年8月下旬～翌年7月上旬）は、生徒数454名（前期：436名）で開始いたしました。

また、昨年中に開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」の2拠点の業績が期首より寄与するとともに、7番目となる幼児教育の拠点を平成30年4月に開設（東京都三鷹市）すべく、施設の改修や人員採用など幼児教育拠点の拡充に向けた準備を進めました。国際バカロレア（IB）PYPの認定候補校である「サマーヒルインターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」では教育カリキュラムや教員研修を強化しつつ運営の安定化に継続して取り組みました。

更に、全社において運営、業務の見直しやその過程において教育カリキュラムの統廃合にも取り組み運用、業務の効率化とコスト低減を図りました。

なお、第4四半期において保有資産の再評価による特別損失39百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,090百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は431百万円（同28.1%増）、経常利益は438百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は237百万円（同4.9%増）となり、売上高は過去最高を7期連続で更新し、営業利益、経常利益も2期連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は2,776百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は157百万円（同48.3%増）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は291百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は155百万円（同17.5%増）となりました。BBT大学及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が増加し、卒業生らが卒業または修了後の学びのために継続受講したコンテンツ視聴や有料会員サービスの提供が順調だったものの、一部視聴サービスにおいて軟調に推移した一方で、コスト構造の改善を進めた結果、減収増益となりました。

③ プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は1,949百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は217百万円（同40.4%増）となりました。昨年中に新規開設した「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 芝浦キャンパス」及び「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」を運営する現代幼児基礎教育開発㈱の業績が、両校の本格稼働に伴い期首から寄与したため、増収増益となりました。

(ご参考)

・国際バカロレア (IB)

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

(1) PYP(Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳～12歳

(2) MYP(Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳～16歳

(3) DP(Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においてもグローバル人材育成の環境整備のために、国際バカロレア認定校を200校まで大幅な増加を図る旨の提言がなされています。

(ご参考2)

サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスは、国際バカロレア (IB) 「初等教育プログラム」 (PYP) の候補校 (※) です。

両校はIBワールドスクール (IB認定校) としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。サマーヒルインターナショナルスクール、アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

※IBの「初等教育プログラム」 (PYP)、「中等教育プログラム」 (MYP)、「ディプロマ資格プログラム」 (DP) の3つのプログラム (及び「IBキャリア関連サーティフィケート」) を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト (<http://www.ibo.org>) をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、2,403百万円となりました。主な要因は、仕掛品が36百万円及び繰延税金資産が14百万円減少したものの、現金及び預金が172百万円、未収消費税等が53百万円及び売掛金が15百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、5,205百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が151百万円減少したものの、有形固定資産が659百万円及び投資その他の資産が72百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ776百万円増加し、7,608百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ680百万円増加し、2,885百万円となりました。主な要因は、長期借入金が100百万円及び未払金が8百万円減少したものの、短期借入金が695百万円、資産除去債務が28百万円、未払法人税等が19百万円、未払費用が19百万円及び前受金が17百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、4,723百万円となりました。主な要因は、株主資本が剰余金の配当142百万円により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上237百万円によって増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、当連結会計年度末には1,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、638百万円（同133.2%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が392百万円、減価償却費231百万円による収入が、法人税等の支払額124百万円による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、919百万円（同209.7%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出795百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、長期前払費用の取得による支出40百万円及び差入保証金の差入による支出30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、453百万円（同2,015.2%増）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入720百万円が、配当金の支払額141百万円及び長期借入金の返済による支出100百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.4	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.2	154.2

各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの様々なコンテンツや遠隔教育システムなどのリソースを組み合わせ、法人ニーズに対応した人材育成のソリューションを提供し、新規法人顧客の開拓や既存法人顧客の深耕を図るなど法人営業の強化に注力してまいります。

プラットフォームサービス事業におきましては、平成30年4月の「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」開設ならびに昨年中に開設の2拠点を含めた幼児教育拠点の運営の安定化が業績に寄与いたします。また、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」「サマーヒルインターナショナルスクール」において国際バカロレア (IB) の初等教育プログラム (PYP) の認証を取得するなど同事業の全拠点において国際バカロレア (IB) の認定校を目指してまいります。

これらを通じて認知度向上と差別化を図り、更なる生徒数の増加を図ります。同事業においても当社グループの強みであるICTを利用したブレンド型教育ノウハウを積極的に活用し、先進的な幼児・初等・中等教育のための先行投資を進めてまいります。

当社グループは、グループ全体でのシナジーを追及し、1歳から大学、大学院、社会人に至るまでのグローバルリーダー育成教育の世界標準として、「生涯教育プラットフォーム」の更なる発展、充実を目指し、積極的な先行投資を継続する予定であります。

以上により、売上高は5,796百万円 (前年同期比13.9%増)、営業利益は437百万円 (同1.2%増)、経常利益は436百万円 (同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は284百万円 (同19.7%増) を見込んでおり、売上高、当期純利益ともに過去最高の業績を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,470	1,693,994
売掛金	243,659	259,498
仕掛品	201,309	165,270
貯蔵品	2,279	1,801
前払費用	82,454	92,349
繰延税金資産	108,746	94,677
未収消費税等	8,579	61,655
その他	40,813	34,565
貸倒引当金	△1,271	△80
流動資産合計	2,208,042	2,403,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,452,079	2,328,040
減価償却累計額	△301,081	△394,941
建物及び構築物 (純額)	1,150,997	1,933,099
機械装置及び運搬具	108,036	148,117
減価償却累計額	△86,883	△98,725
機械装置及び運搬具 (純額)	21,153	49,391
工具、器具及び備品	513,681	603,941
減価償却累計額	△347,907	△406,369
工具、器具及び備品 (純額)	165,774	197,571
土地	982,076	1,004,182
建設仮勘定	307,530	102,864
有形固定資産合計	2,627,533	3,287,109
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	127,367	85,670
ソフトウェア仮勘定	21,485	34,640
のれん	1,423,479	1,343,820
その他	59,743	16,667
無形固定資産合計	1,708,147	1,556,871
投資その他の資産		
投資有価証券	77,474	80,885
差入保証金	143,659	173,537
長期前払費用	52,919	82,120
繰延税金資産	15,019	24,658
その他	6,746	8,787
貸倒引当金	△6,746	△8,787
投資その他の資産合計	289,072	361,202
固定資産合計	4,624,753	5,205,183
資産合計	6,832,796	7,608,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,394	1,884
短期借入金	280,000	975,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	91,275	83,173
未払費用	286,044	305,051
未払法人税等	86,988	106,827
前受金	1,155,120	1,172,201
奨学還付引当金	150	400
その他	35,905	41,711
流動負債合計	2,038,878	2,786,249
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
繰延税金負債	2,226	3,435
退職給付に係る負債	3,817	7,279
資産除去債務	7,170	35,814
その他	2,291	2,391
固定負債合計	165,505	98,920
負債合計	2,204,384	2,885,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,244,078	1,339,513
自己株式	△143	△143
株主資本合計	4,627,562	4,722,997
新株予約権	763	747
非支配株主持分	85	—
純資産合計	4,628,412	4,723,745
負債純資産合計	6,832,796	7,608,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,921,729	5,090,297
売上原価	2,344,550	2,535,050
売上総利益	2,577,178	2,555,246
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	287,899	202,537
販売促進費	52,774	45,366
役員報酬	140,919	134,630
給料及び手当	740,613	708,461
法定福利費	100,850	101,495
地代家賃	94,160	96,134
業務委託費	147,441	135,868
支払手数料	152,491	135,288
減価償却費	114,565	139,857
のれん償却額	79,658	79,658
その他	328,577	344,099
販売費及び一般管理費	2,239,953	2,123,399
営業利益	337,225	431,846
営業外収益		
受取利息	72	39
為替差益	155	—
未払配当金除斥益	474	348
寄付金収入	24,235	3,861
業務受託料	15,642	5,976
その他	2,652	5,819
営業外収益合計	43,232	16,045
営業外費用		
支払利息	1,914	4,006
為替差損	—	7
投資有価証券評価損	1,643	4,588
株式交付費償却	10,158	—
固定資産除却損	443	651
上場関連費用	13,050	—
その他	6,398	231
営業外費用合計	33,607	9,485
経常利益	346,849	438,406
特別利益		
固定資産売却益	39,740	—
負ののれん発生益	3,971	—
特別利益合計	43,711	—
特別損失		
減損損失	42,899	45,952
特別損失合計	42,899	45,952
税金等調整前当期純利益	347,661	392,454
法人税、住民税及び事業税	124,673	148,830
法人税等調整額	△3,911	5,639
法人税等合計	120,762	154,469
当期純利益	226,899	237,985
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	226,913	237,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	226,899	237,985
包括利益	226,899	237,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,913	237,985
非支配株主に係る包括利益	△14	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,816,489	1,567,137	1,131,205	△143	4,514,689
当期変動額					
剰余金の配当			△114,040		△114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913		226,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	112,873	-	112,873
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,244,078	△143	4,627,562

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	771	99	4,515,560
当期変動額			
剰余金の配当			△114,040
親会社株主に帰属する当期純利益			226,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△14	△21
当期変動額合計	△7	△14	112,851
当期末残高	763	85	4,628,412

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,816,489	1,567,137	1,244,078	△143	4,627,562
当期変動額					
剰余金の配当			△142,550		△142,550
親会社株主に帰属する当期純利益			237,985		237,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	95,434	-	95,434
当期末残高	1,816,489	1,567,137	1,339,513	△143	4,722,997

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	763	85	4,628,412
当期変動額			
剰余金の配当			△142,550
親会社株主に帰属する当期純利益			237,985
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	-	△16
当期変動額合計	△16	△85	95,332
当期末残高	747	-	4,723,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	347,661	392,454
減価償却費	218,498	231,254
減損損失	42,899	45,952
のれん償却額	79,658	79,658
負ののれん発生益	△3,971	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,029	851
受取利息	△72	△39
支払利息	1,914	4,006
株式交付費償却	10,158	—
未払配当金除斥益	△474	△348
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,643	4,588
固定資産売却損益 (△は益)	△39,740	△1
固定資産除却損	443	651
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,785	△15,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,386	36,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495	△1,509
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,499	18,897
前受金の増減額 (△は減少)	△81,706	17,081
未払又は未収消費税等の増減額	△51,720	△99,430
その他	△51,342	52,325
小計	406,711	767,071
利息の受取額	65	33
利息の支払額	△1,915	△4,140
法人税等の支払額	△131,064	△124,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,797	638,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△368,000	△795,285
有形固定資産の売却による収入	120,026	9
無形固定資産の取得による支出	△44,252	△45,877
投資有価証券の取得による支出	△4,500	△8,000
事業譲受による支出	△0	—
差入保証金の差入による支出	△250	△30,309
差入保証金の回収による収入	134	—
長期前払費用の取得による支出	—	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,843	△919,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	280,000	720,000
短期借入金の返済による支出	—	△25,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△113,087	△141,538
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△45,474	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,437	453,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,601	172,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,071	1,521,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,521,470	1,693,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた49,393千円は、「未収消費税等」8,579千円、「その他」40,813千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた59,665千円は、「長期前払費用」52,919千円、「その他」6,746千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた9,461千円は、「資産除去債務」7,170千円、「その他」2,291千円として組み替えております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業の種類別セグメントは、サービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「プラットフォームサービス」の3つに区分されております。

「マネジメント教育サービス」事業は、保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供する事業であります。

「経営コンテンツメディアサービス」事業は、経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信する事業であります。

「プラットフォームサービス」事業は、幼児期から高校までを対象としており、「アオバジャパン・インターナショナルスクール」、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」、「JCQバイリンガル幼稚園」及び「サマーヒルインターナショナルスクール」の運営、ブレンド型教育の企画・運営を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	プラットフォームサービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	4,854,777	15,847	4,870,625	51,104	4,921,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,755	16,849	—	39,604	48,087	87,692	△87,692	—
計	2,912,902	297,689	1,683,790	4,894,382	63,935	4,958,317	△36,588	4,921,729
セグメント利益又は損失(△)	105,965	132,455	154,700	393,122	△13,200	379,921	△42,696	337,225
その他の項目								
減価償却費	104,398	6,846	54,768	166,012	4,318	170,331	48,167	218,498
のれん償却額	—	—	79,658	79,658	—	79,658	—	79,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,696千円及び減価償却費48,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテン ツメディア サービス	プラットフ ォームサー ビス	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,753,123	282,258	1,949,192	4,984,574	19,724	5,004,298	85,998	5,090,297
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	23,080	9,149	—	32,229	37,575	69,804	△69,804	—
計	2,776,203	291,408	1,949,192	5,016,804	57,299	5,074,103	16,193	5,090,297
セグメント利 益又は損失 (△)	157,173	155,636	217,256	530,066	△20,185	509,881	△78,034	431,846
その他の項目								
減価償却費	89,681	3,908	51,507	145,097	4,260	149,358	81,895	231,254
のれん償却額	—	—	79,658	79,658	—	79,658	—	79,658

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△78,034千円及び減価償却費81,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	マネジメント教育 サービス	経営コンテン ツメディア サービス	プラットフ ォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への 売上高	2,890,147	280,839	1,683,790	15,847	51,104	4,921,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
外部顧客への 売上高	2,753,123	282,258	1,949,192	19,724	85,998	5,090,297

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	42,899	—	42,899

(注) 「その他」の金額は、研修施設の建設に関する遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	45,952	—	45,952

(注) 「その他」の金額は、研修施設の建設に関する遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	79,658	—	—	79,658
当期末残高	—	—	1,423,479	—	—	1,423,479

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	マネジメント教育 サービス	経営コンテンツ メディアサービス	プラットフォーム サービス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	79,658	—	—	79,658
当期末残高	—	—	1,343,820	—	—	1,343,820

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	324.63円	1株当たり純資産額	331.32円
1株当たり当期純利益金額	15.92円	1株当たり当期純利益金額	16.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	226,913	237,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	226,913	237,985
期中平均株式数(株)	14,255,024	14,255,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション599,000株	平成24年6月26日取締役会決議によるストック・オプション586,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。